

表7-2 令和6年度立入検査結果(防護措置に係るもの)

(比率:%)

項目		検査実施件数		不備項目					
		件数	うち不備件数	手続	事業所外運搬	教育訓練	記帳	防護措置	その他
(1)医療機関	件数	39	9	5	0	3	0	8	0
	比率		23.1%						
(2)研究機関	件数	9	2	1	0	0	0	2	0
	比率		22.2%						
(3)教育機関	件数	6	1	0	0	0	0	1	0
	比率		16.7%						
(4)民間機関	件数	34	6	2	0	0	1	4	0
	比率		17.6%						
(5)その他の機関	件数	2	0	0	0	0	0	0	0
	比率		0.0%						
販売業・賃貸業	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率		0.0%						
廃棄業	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率		0.0%						
総数		90	18	8	0	3	1	15	0

(1) 医療機関: 医療法に基づく全ての病院及び診療所(国立、公立又は私立の機関の附属の病院及び診療所)

(2) 研究機関: 国立、公立又は私立の研究所及び試験所並びに教育機関及び民間機関の附属研究所、試験所及び研究施設

(3) 教育機関: 学校教育法に基づく国立、公立又は私立の全ての学校((2)の研究機関を除く。)

(4) 民間機関: 民間の工場及び作業所

(5) その他機関: (1)から(4)までの分類に属さない機関(国及び地方公共団体並びに販売業者、賃貸業者及び廃棄業者等)